

## 第104回福島大学経営協議会議事要録

1. 日 時 令和2年7月21日(火) 13時30分～15時00分

2. 場 所 福島大学事務局棟 大会議室(一部web参加)

3. 出席者

【学外委員】岩淵明、遠藤雄幸、斎藤美幸、高橋信夫、富田孝志、羽田貴史、  
林由美子、深澤秀樹

【学内委員】三浦浩喜、塩谷弘康、二見亮弘、内田広之、朝賀俊彦、鈴木典夫、  
貴田岡信、佐藤理夫、生源寺眞一

〔オブザーバー〕 副学長：谷雅泰、佐野孝治、塘忠顕

理 事：緑川茂樹、高橋宏和

監 事：上井喜彦、橋本潤子

4. 欠席者

【学外委員】三部吉久、橘清司、渡邊博美

【学内委員】なし

5. 議 事

【審議事項】

(1) 学長選考会議委員の選出について

(2) 令和元事業年度決算について

(3) 平成31事業年度に係る業務の実績及び第3期中期目標期間(平成28～31年度)業  
務実績報告書(案)について

(4) 令和3年度概算要求について

【報告事項】

(1) 中期目標の達成状況報告書(案)について

(2) 令和元年度の就職状況について

(3) 令和元年度監事監査結果について

議事に先立ち、三浦学長から挨拶があった。

【確認事項】

第103回経営協議会議事要録を原案のとおり確認した。

【審議事項】

(1) 学長選考会議委員の選出について

三浦学長から、資料1に基づき、学長選考会議規則第2条第1項により本学にお  
ける学長選考会議委員の構成は、経営協議会からの選出委員5名、教育研究評議会

からの選出委員5名とされており、経営協議会委員の任期は昨年度で終了していることから、今年度新たに経営協議会学外委員から選出する標記5名について提案があった。

審議の結果、原案のとおり承認された。

(2) 令和元事業年度決算について

内田理事・事務局長から、資料2に基づき、令和元事業年度決算について、資産、負債、純資産の増減、損益の内容、当期末処分利益及び目的積立金等について提案があった。

審議の結果、原案のとおり承認された。

(以下、はその議題に関する学外委員からの質問・意見、は大学側の回答等を表す。)

寄附金収益が30パーセントの増とあるが、自治体以外で民間企業等からの寄附はあったのか。

食農学類を創設する際に様々な方面からありがたい申し出をいただき、民間企業や各種団体、同窓会等から寄附をいただいた。

教育経費と研究経費について、基盤的教育研究経費は全体経費のうち25パーセントの割合を占めることが大学として望ましいとされているが、昨年度の福島大学はこれを満たしておらず、また近年減少が続いている。基盤的教育研究経費の確保は大学にとって重要課題であり、ガイドラインなど施策的なものはあるのか。また、人件費が増大していることに対して、今後の推移の予測や抑制措置など方策があれば伺いたい。

教育研究費の比率については、現時点ではガイドラインを設けていないが、今後は同規模の成果を上げている大学を参考にし、指標等を設けることを検討したい。特に、教育研究費の比率の減少は人件費の増大に関連していると認識している。今後の財政状況の予測としては、ここ3年間で人件費が約1.5億円の増加、人事院勧告に伴う年間の人件費の増加も約1000万円となっている他、運営費交付金についても大幅な減少が予測され、5~10年後にはさらに厳しい財政状況になると考えられる。現段階において、将来的な人件費の切りつめや大学組織全体でのコストカットの在り方が検討課題である。

人事院勧告の水準を維持しないと優秀な研究者が流出する可能性があるため、コストカットだけにとらわれることなく、優秀な教員の意欲の向上に資する長期的見通しを持つことが重要だと思う。

研究費の全体をつかむためには、研究者個人に配布される科研費等も含めて全体像を示す必要がある。国立大学法人の書式だけでは大学運営の実体はつかめない  
のでこの点も配慮していただきたい。

( 3 ) 平成31事業年度に係る業務の実績及び第3期中期目標期間（平成28～31年度）業務実績報告書（案）について

塩谷理事・副学長から、資料4に基づき、平成31事業年度に係る業務の実績及び第3期中期目標期間（平成28～31年度）業務実績報告書案について提案があった。

審議の結果、原案のとおり承認された。

( 4 ) 令和3年度概算要求について

内田理事・事務局長から、資料5に基づき、令和3年度国立大学法人運営費交付金の重点支援等に係る概算要求の方向性の概要及び昨年度からの主な変更点、本学における強み・特色を活かした機能強化に係るビジョン・戦略・取組の方向性、機能強化促進分に係る対応、共通政策課題分に係る対応、施設整備費補助金要求事項等について、提案があった。

審議の結果、原案のとおり承認された。

COC事業を通してフィールドワークがかなり増えたと思うが、学生の評価はどうだったのか。

また、地域の課題解決のために、大学に従来なかった分野のオムニバス授業が増えて、結果としてどのような影響があったか。

さらに、ICT事業が叫ばれている中、ロケーションが悪い中山間地域について今後問題提起していただければと思う。

本学では、ふくしま未来学の中で「むらの大学」という、被災地での地域実践型学修や、「ふくしま未来学入門」という、学内外の講師による復興に関する講義を受けられる授業があり、学生たちからは大変貴重な経験だと評判が高い。

また、ICTに関しては本学の情報基盤の脆弱性が課題となっているが、2025年にはデータサイエンス教育が国立大学の必修科目となることも踏まえ、今年度後期から実験的に科目を設定しており、これを機に自治体職員や企業に限らず、県内のすべての人がICTを活用していく道を大学が率先して切り開いていきたい。

【報告事項】

( 1 ) 中期目標の達成状況報告書（案）について

塩谷理事・副学長から、資料3に基づき、第3期中期目標期間の4年目終了時評価のうち、「教育研究の状況に関する評価」（教育研究評価）における「中期目標の達成状況報告書」案について報告があった。

( 2 ) 令和元年度の就職状況について

佐野副学長から、資料6に基づき、令和元年度卒業生(9月・3月)の就職状況について、学類生の就職率、就職者数の多い業種などの報告があった。

引き続き、高野キャリア支援課長から今年度の本学における就職支援の取り組みについて報告があった。

( 3 ) 令和元年度監事監査結果について

上井監事から、資料7に基づき、監査方法の概要、監査結果、「その他の報告事項」における令和元年度の福島大学を取り巻く状況、当該状況を踏まえた重要な取り組みに対する意見等について報告があった。